

平成29年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月12日

上場会社名 株式会社フィル・カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3267 URL <http://philcompany.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 能美 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 西村 洋介 (TEL) 03 (5275) 1701
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第3四半期の連結業績 (平成28年12月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第3四半期	1,522	16.6	71	△64.5	69	△67.6	43	△72.9
28年11月期第3四半期	1,305	—	200	—	213	—	158	—

(注) 包括利益 29年11月期第3四半期 43百万円(△72.9%) 28年11月期第3四半期 158百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第3四半期	8.76	8.54
28年11月期第3四半期	37.10	—

(注) 1. 当社は、平成29年4月15日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第3四半期	2,699	787	29.1
28年11月期	1,476	639	43.3

(参考) 自己資本 29年11月期第3四半期 786百万円 28年11月期 639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年11月期	—	0.00	—	—	—
29年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年11月期の連結業績予想 (平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,500	49.9	290	40.5	290	27.0	180	35.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一
 期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年11月期3Q	5,070,000株	28年11月期	2,339,000株
② 期末自己株式数	29年11月期3Q	188株	28年11月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年11月期3Q	4,914,168株	28年11月期3Q	2,139,000株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年8月31日まで）における我が国経済は、政府の各種政策の効果を背景に企業業績の改善に伴う雇用情勢の改善や所得環境の持ち直しにより、個人消費も上向くなど、緩やかな回復基調にある一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、駐車場（コインパーキング）の上部“未利用”空間の活用を実現し、オンリーワンの価値を創出した当社グループの空中店舗フィル・パーク事業は、当第3四半期連結累計期間において竣工引渡を予定しておりましたプロジェクト物件全てが竣工引渡となりました。また、今期の重点課題の1つとして掲げておりました人材補強につきましては、若干の入退社を経て、平成29年11月期第3四半期末時点で連結従業員数が21名（平成28年11月期末時点は13名）となりました。一方、当第3四半期連結累計期間までの人材補強を通じて、当社で活躍できる人材像も明確となった結果、今後の活躍が大きく期待される“精鋭”と呼べる優秀な人材の確保に成功し、現在、内定者を含む採用活動は順調に推移しております。以上より、当社グループの連結業績は、平成29年7月21日にリリースしました「2017年11月期第2四半期決算説明会資料（P7）」においても記載しましたとおり、上方修正により下期偏重度が増しているものの、竣工引渡を予定しておりましたプロジェクト物件全てが予定とおりに進捗し、当第3四半期連結累計期間まで計画とおりに順調に推移しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は1,522,415千円（前年同期比16.6%増）、営業利益71,230千円（前年同期比64.5%減）、経常利益69,206千円（前年同期比67.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43,054千円（前年同期比72.9%減）となりました。（当社グループの主な売上高は、竣工引渡基準を採用しているため、物件の竣工引渡時に計上されます。）

一方、当第3四半期連結累計期間の営業状況および成長力・成長性を表す指標である受注高・受注残高につきましては、東証マザーズ上場（平成28年11月18日）後に認知度・信用力の向上が顕著に見受けられ、順調に受注を重ねることが出来た結果、当第3四半期連結累計期間において、受注高・受注残高ともに過去最高額を更新するとともに、当第3四半期連結会計期間においても、受注高742,197千円を記録し、連結会計期間（3ヶ月間）の過去最高額を更新いたしました。

なお、具体的な受注高及び受注残高の状況につきましては、下表のとおりとなります。

（単位：千円）

	受注高※1		受注残高※2
平成29年11月期 第3四半期連結累計期間	1,877,075	平成29年11月期 第3四半期末時点	2,048,286
平成28年11月期 第3四半期連結累計期間	1,120,521	平成28年11月期 期末時点	1,334,362

※1 受注高とは、上記連結累計期間における空中店舗フィル・パーク事業（内装工事等の追加工事の受注含む）の新規受注金額の合計となります。

※2 受注残高とは、上記時点における空中店舗フィル・パーク事業（内装工事等の追加工事の受注含む）の竣工引渡前の受注金額の残高合計となります。

当第3四半期連結累計期間における新規受注件数は22件、新規竣工引渡物件は15件となりました。

加えて、平成29年1月23日にリリースしました「新たな事業スキームである土地の購入及び空中店舗フィル・パークの開発から販売までを行う取り組み」も良好に進捗しております。具体的には、当第3四半期連結会計期間に、第2四半期連結累計期間までに契約締結済みとなっておりました開発用地としての土地購入契約5件のうち、未決済でありました2件の土地について取得（決済）を完了いたしました。取得した5件の土地のうち、2件につきましては平成29年4月14日にリリースしました販売スキームのうち「土地を販売して企画開発を請け負うスキーム」により既に土地の販売を完了しており、平成29年11月期第3四半期末時点における開発残高は3件となりました。また、平成29年8月30日に「SBIマネープラザ株式会社と連携し、空中店舗フィル・パークを投資対象とした新たなファンド設立に向けた取り組み」をリリースする等、当事業スキームの出口戦略の拡充として、土地オーナーだけでなく一般投資家や機関投資家の高まる不動産投資ニーズに応える施策を着々と進めており、平成29年9月より土地の購入担当者も1名から2名体制へ強化し、事業の加速を図っております。

なお、具体的な開発高及び開発残高の状況につきましては、下表のとおりとなります。

(単位：千円)

	開発高※3		開発残高※4
平成29年11月期 第3四半期連結累計期間	634,722	平成29年11月期 第3四半期末時点	431,468
平成28年11月期 第3四半期連結累計期間	—	平成28年11月期 期末時点	—

※3 開発高とは、上記連結累計期間において新たな事業スキームとして開発している空中店舗フィル・パークの土地及び建物に対する既支出額の合計となります※5。

※4 開発残高とは、新たな事業スキームとして開発している空中店舗フィル・パークの土地及び建物に対する既支出額のうち、上記時点における売却前の残高合計となります※5。

※5 開発高及び開発残高には、土地購入契約を締結しているもののうち、土地取得（決済）が完了していないものは含まれておりません。

また、各企業との連携による街・地域の活性化にも引き続き取り組んでおります。まず、平成29年4月6日にリリースしました、東京急行電鉄株式会社と連携し、空中保育園の企画・開発を行った物件については、当第3四半期に予定しておりましたとおり、竣工引渡となりました。次に、平成29年7月31日にリリースしました、株式会社ママスクエアと連携し、空中店舗フィル・パークを活用した働きたいママ達と人手不足の企業を結ぶ取り組みについては、平成29年9月29日に移転した新本社をモデルケースの舞台として、優秀なママ達を採用し、当社の営業サポート業務強化、並びに業務の更なる分業化を図る所存であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結累計期間における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,223,129千円増加し、2,699,768千円になりました。これは主として、現金及び預金が403,263千円、仕掛販売用不動産が431,468千円、未成業務支出金が208,450千円、有形固定資産が135,714千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結累計期間における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,074,947千円増加し、1,912,294千円になりました。これは主として、買掛金が78,613千円、短期借入金が386,250千円、前受金が472,028千円、長期借入金が64,164千円、リース債務が143,798千円増加し、未払法人税等が64,422千円、預り金が68,859千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結累計期間における純資産は、前連結会計年度末に比べて148,182千円増加し、787,473千円になりました。これは主として、第三者割当増資及びストックオプションの行使に伴い、資本金が52,032千円、資本剰余金が52,032千円増加したこと、及び親会社株主に帰属する四半期純利益43,054千円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月期の業績予想につきましては、平成29年7月13日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,119,081	1,522,344
売掛金	16,936	5,774
仕掛販売用不動産	—	431,468
未成業務支出金	51,955	260,405
その他	28,521	48,309
流動資産合計	1,216,495	2,268,303
固定資産		
有形固定資産	150,404	286,119
無形固定資産		
その他	6,413	5,178
無形固定資産合計	6,413	5,178
投資その他の資産		
その他	132,026	168,868
貸倒引当金	△28,701	△28,701
投資その他の資産合計	103,325	140,166
固定資産合計	260,143	431,464
資産合計	1,476,638	2,699,768
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,902	119,516
短期借入金	—	386,250
未払法人税等	64,422	—
前受金	446,040	918,069
預り金	107,894	39,034
その他	64,911	95,720
流動負債合計	724,171	1,558,590
固定負債		
長期借入金	38,344	102,508
リース債務	—	143,798
資産除去債務	18,076	10,010
長期預り保証金	56,755	57,665
その他	—	39,721
固定負債合計	113,175	353,704
負債合計	837,346	1,912,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	219,820	271,852
資本剰余金	219,820	271,852
利益剰余金	199,651	242,705
自己株式	—	△334
株主資本合計	639,291	786,075
新株予約権	—	1,398
純資産合計	639,291	787,473
負債純資産合計	1,476,638	2,699,768

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
売上高	1,305,901	1,522,415
売上原価	945,566	1,221,791
売上総利益	360,334	300,623
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,913	20,036
役員報酬	34,800	43,040
給料及び手当	43,075	67,952
その他	64,999	98,364
販売費及び一般管理費合計	159,788	229,393
営業利益	200,545	71,230
営業外収益		
受取利息	136	237
受取配当金	151	151
貸倒引当金戻入益	13,838	—
その他	10	11
営業外収益合計	14,136	400
営業外費用		
支払利息	1,251	2,421
その他	—	2
営業外費用合計	1,251	2,423
経常利益	213,431	69,206
税金等調整前四半期純利益	213,431	69,206
法人税、住民税及び事業税	59,147	28,545
法人税等調整額	△4,427	△2,392
法人税等合計	54,720	26,152
四半期純利益	158,710	43,054
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	158,710	43,054

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	158,710	43,054
四半期包括利益	158,710	43,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,710	43,054
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。